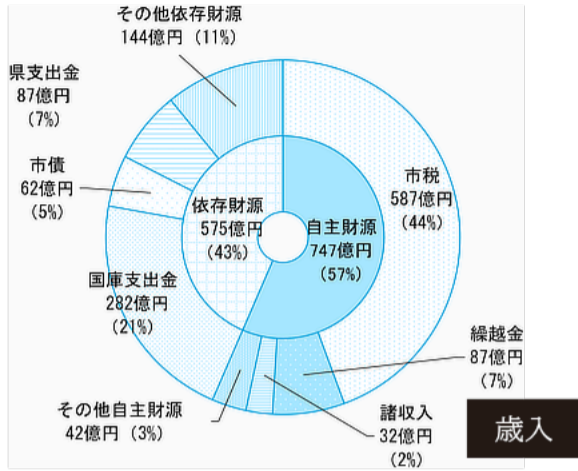


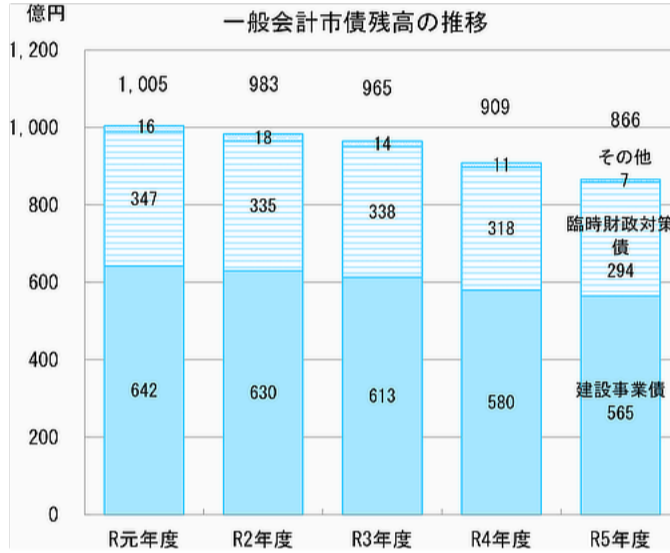
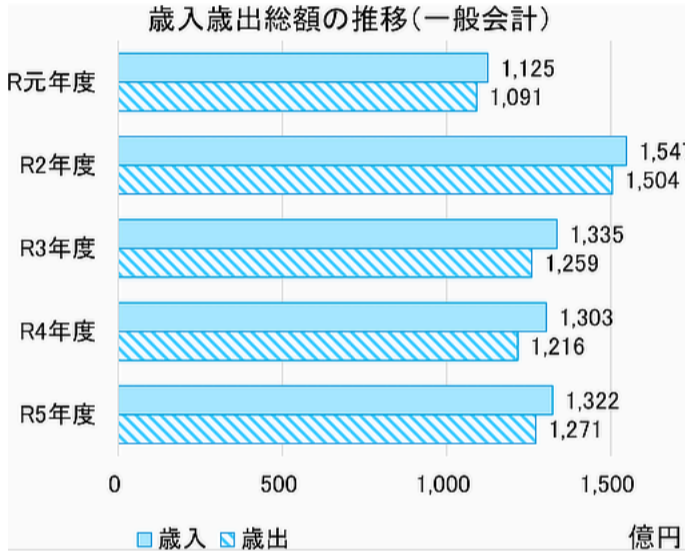
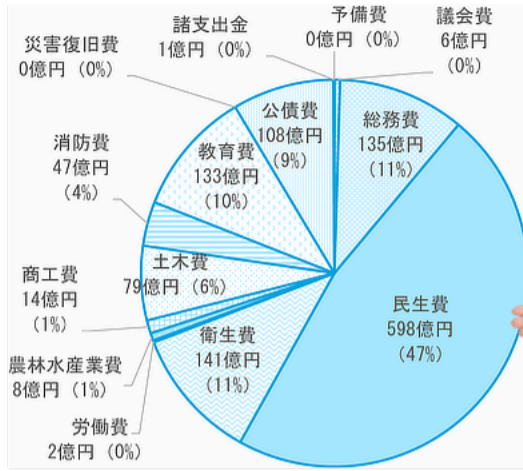


議案第81号 川越市一般会計歳入歳出決算認定について

<一般会計予算 1,322億円>



<一般会計予算 1,270億円>



(※川越市資料より抜粋)

令和6年度一般会計予算概要の特徴

- 対前年度比で歳入は約19億円、歳出では約55億円増加しました。
- 歳入は、市税や国庫支出金は減少したものの、市債や繰越金の増加等により、歳入全体として対前年度比で1.5%増加しました。
- 歳出は、物価高騰関連の給付金給付事業に係る経費の増加等により、歳出全体として対前年度比で4.5%増加しました。
- 歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、49億9,326万6千円となりました。
- 令和4年度と比較すると、実質収支は34億867万9千円 (59.4%)の減少です。



市議会での一般質問の様子

質問主旨
 第5次総合計画を定めるにあたっては、初めて人口減少社会への対応策を定めることになりました。川越市は自然増減の少ない地域であり、人口減少が深刻化する中で、子育て世代の定住を促すための施策を講ずる必要があります。このため、人口減少社会への対応策を定めることになりました。川越市は自然増減の少ない地域であり、人口減少が深刻化する中で、子育て世代の定住を促すための施策を講ずる必要があります。

①人口戦略会議が令和6年4月に発表した「地方創生持続可能性分析レポート」はどのようなものか伺いたい。

②第4次総合計画後期基本計画の策定以降、今後の本市の人口動態について新たに推計をしているか。推計している場合その見通しはどうか。

③人口減少対策の一環でもある、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況はどうなっているのか。

④分析レポートによると、本市は「自然減対策が必要」な自治体との分類だがどのような対応が必要とされているのか。

⑤新たに策定する第5次総合計画において「人口減少」はどのような位置づけになっているのか。

人口減少社会と自治体の持続可能性について

令和6年度 9月議会一般質問